

令和4年度「清流の国ぎふ」創生総合戦略推進会議（第1回）  
議事録（要旨）

○日 時：令和4年7月12日（火） 10:00～11:20  
○場 所：県庁4階特別会議室  
○出席者：委員16名、知事

<意見交換>

○ 松川禮子委員

- ・ 人づくりに関しては、短期的に変わることは少ない。ベースとなる項目はそのまま生かしつつ、ここ数年の社会の変化に対応するものとしてどういう形で新項目を加えるかが課題。
- ・ 事務局たたき台にあった「1（1）●デジタル人材の育成・確保」という項目は、デジタル人材という言葉は、産業に生きるデジタル人材というような狭義の意味で捉えると、ここに置くのは違和感があった。広い意味で「1（1）②デジタル社会に対する教育の展開」にまとめていただいたのはよい。
- ・ 新たな「1（1）③SDGsを推進する教育の展開」という項目も、今後の社会にとって重要な問題を含んでおり、守るべきものと変わっていくべきものをバランスよく入れていただいた。

○ 上手繁雄委員

- ・ 事務局たたき台の段階では「SDGs」という言葉は入っておらず、それぞれの項目の中で展開をしていた点が気になっていたため、1（1）③に入れていただいたのはよいこと。
- ・ 「3（1）④スポーツ・立県ぎふの推進」は、事務局たたき台で「誰一人取り残されない」という言葉が入っていた。「取り残されない」と言うと、スポーツをしていないことが悪いことや問題のあることと捉えられかねないことから、「誰もが親しめる」「誰もが参加できる」といった言葉を補うことはよいと思う。
- ・ テーマについては、現段階では項目や柱に大きな変化はないため現行のままでよいような気がする。今後作業する中で、あるいは最終段階で点検して変えるべき点があればそこで考えるべき。

○ 村上啓雄委員

- ・ この四半世紀、感染症対策には地域全体で感染制御能力を上げてレベルアップを図らないといけないということを感じており、医療機関間の情報共有や連携強化、県医師会のリアルタイム感染症サーベイランスといったシステムに加え、コロナを診療している急性期病院間の連携ネットワークや、高齢者施設・介護施設を交えた勉強会を活用してオール岐阜体制で構築し、コロナ対応においても風通しよく力を

合わせて取り組むことができている。

- ・ 一方で、現在の高齢者施設・障害者施設の感染対策の課題は大きく、毎日のようにクラスター事例がある。また、保健所や県保健環境研究所の機能も課題がある。情報共有手段においても、岐阜県発で全国にも展開しているシステムがありながら十分生かせていない。
- ・ これまで培ってきた連携、県健康福祉部を中心としたコロナの対策、それに高齢者や保健所、県保健環境研究所の機能を合わせた有事の組織体づくりを強化するべきとして、G-CDC あるいは GIPC といったネーミングで提案をした。

#### ○ 岡本敏美委員

- ・ 1 (2) について、「誰もがともに活躍できる共創社会」という表現に変わり、障がいを持つ身であっても参加していくことが必要と感じる。
- ・ 「活躍できる社会」とは、就労だけではなくスポーツ・文化・芸術といったものにも参加し、いかに地域社会で生活を広げていくかということが重要で、方向性を示していただいたことはありがたい。
- ・ 現在、障がいの社会モデルという考え方があり、障がいを克服するのは個人の責任という考えから、社会全体が障がいに対する配慮がないために生活が上手くいかないという視点で捉えるようになっている。
- ・ 例えば移動が困難な方は車いすがあれば移動がスムーズになるといった、他の方法が開発される、あるいは参加していくことが必要。障がい者としてもどう社会に参加していくかということを考えていきたい。

#### ○ 石原美智子委員

- ・ 優先度が高い部分として太字で示していただけるのはよいこと。

#### ○ 安田典子委員

- ・ 事務局たたき台では、「2 (2) 孤独・孤立対策の推進」に「2 (2) ①貧困からの脱却支援」と「2 (2) ②虐待・家庭内暴力防止と被害者の支援」を含めるとなっていたため、貧困と虐待についての項目を維持してほしいと意見したところ、復活していただいた。
- ・ 子育ての現場はますます厳しくなっており、文言として残していただくことで県民の意識・関わる者の意識も変わってくると思う。
- ・ 地域を支える人たちが減っており、「2 (3) ①地域を支援する人材の育成・確保」が重要。虐待等の問題に対しきめ細やかな支援のための人材が不足している。県としてもこれまで取り組んでいただいているが、ますます厳しくなっており、強化していただきたい。

#### ○ 武田康郎委員

- ・ 事務局たたき台の全体を見て気になったところとして、2024 年に予定されている国民文化祭と創生総合戦略との関係性が読み取れなかった。国民文化祭を一過性で

終わらせることはよくないため、創生総合戦略に組み込むべきと意見した。

- ・ 事務局から、「3（1）①地域の魅力の創造・伝承」に「発信」という言葉を加えたという説明があり、私は納得したが、県民や関係者にそういう思いが込められていることが伝わるかどうか。
- ・ 全体的に短いフレーズでいろいろなことを表現することに少し無理があると思うため、一つひとつ丁寧な説明がいるということを感じている。

#### ○事務局

- ・ 3（1）に「清流文化」という記載を追記し、国民文化祭で訴えていきたい「清流文化の創造」ということを強く打ち出すことを考えている。

#### ○小島紀夫委員

- ・ 「清流の国ぎふ文化祭 2024」というものがあり、清流文化を創造するというテーマがある。この時期に戦略を改訂するならば、「清流文化」「ともに」等の文言を整理してはどうかと意見した。
- ・ 県民一丸となって一大事業を興し、それを未来へつないでいくということの中にある思いを一過性のもので終わることなく、将来・未来へ託していく、レガシーとして繋いでいくことは大切であり、総合戦略の中に入れていただいたことはうれしく思う。
- ・ 現行のテーマは、綺麗な言葉が並んでいるが、一人に集中した大きな形から一人ひとりを見ており、相互の関係が見て取れないと感じる。
- ・ 大一大万大吉ではないが、一人が全体を、万人が一人を考えるという考え方、たとえば「ともに」「共創」「共生」「支えあう」といった相互に目指すという感じが読み取れる言葉が入っているといいと感じる。
- ・ 併せて、ふるさとというものを誇りが持てるふるさとにということを考え、「誰もがともに支えあい、誇れるふるさと岐阜県を目指して」や「明日への希望が持てる」といった相互の関係性が見えてくるような言葉にできるといいのではないか。
- ・ 言葉は言霊のようにそれぞれが受ける感覚があるため、最大公約数の方がそれを見たときに「自分が取り残されていない」「自分が誰かに支えられている」「自分も誰かを支えている」という感覚が読み取れるテーマだとよいと考える。

#### ○野々村修一委員

- ・ 現在、温室効果ガスを削減するという「緩和」に加えて、気候変動に対する「適応」という点がセットで語られている。岐阜県は地球温暖化対策と気候変動適応の取組を一つの条例に統合化したという点で非常に進んでいる県。
- ・ 「3（2）②脱炭素社会ぎふの実現」という言葉だけで語られており、いろいろな箇所に気候変動への適応という点をちりばめさせた意見を出したが、事務局からは適応という観点も含まれているのではないかという回答だった。
- ・ しかしながら、脱炭素社会ぎふの実現というところは緩和だけで、適応というところが入っていないと思う。可能であれば「脱炭素社会」と「適応」という2つを

1つにまとめていただいても結構なので配慮いただきたい。

- ・ 森林吸収と呼ばれる森林によるCO<sub>2</sub>の吸収が重要になってくる。岐阜県は森林県で非常に大きな財産。しっかりと吸収できるような森林の環境づくりをして初めて吸収量を売ることができる世界が待っている。森林県についてもそういう考えがあるとよいと思う。
- ・ 大きな言葉でまとめられており、初めて見たときに分かりづらかった。もう少し細目で岐阜県らしさが表現されていると分かりやすかった。

#### ○ 瀧修一委員

- ・ 3(2)④について、事前に提出した意見を反映して、「世界に選ばれる持続可能な観光地域づくり」に変更されたことについてありがたく思う。
- ・ 岐阜県は自然、先人から受け継がれてきた伝統文化、匠の技が人々の暮らしに息づいており、持続可能な観光にふさわしい魅力がある。これは岐阜県の強みで、サステイナブルツーリズムに力を入れてきた成果だと思う。
- ・ 先日、郡上踊りの保存会の100周年記念式典に参加。郡上踊りは様々な時代を乗り越えて受け継がれてきた、まさにサステイナブルツーリズムだと感じる。
- ・ また、2021年に長良川流域が世界の持続可能な観光地100選に選定されたが、これもサステイナブルツーリズムに力をいれてきた成果である。
- ・ 一方、観光業界はコロナの影響を大きく受けており、そこからの回復が一義的な課題。
- ・ コロナ禍の経験を踏まえた新たな観光の方向性を「世界に選ばれる持続可能な観光地づくり」と明確にすることで、それを共通の目標として観光業界が一丸となって取り組んでいけるし、そうしていかないといけない。

#### ○ 櫻井宏委員

- ・ 人材、担い手不足という構造的な問題は、従前から柱に位置付けられており、また、ぎふ農業・農村基本計画、岐阜県森林づくり基本計画の見直しと整合を図ったことはいいことだと思う。
- ・ 農村という言葉は基本計画に沿ったものだが、地域コミュニティの希薄化が進行しており、そういったところの対策をお願いしたい。

#### ○ 松島桂樹委員

- ・ この3年くらいの中に大きな変化が起こり、目指すべき先にあったデジタル化が、既に周辺で進んでいっている。
- ・ 今あるデジタル化で地域がどう変わっていくかという観点で、デジタルが戦略の柱建ての色々なところに散りばめられていることは大変好ましい。
- ・ これを具体的に実施するにあたり、3点補足する。
- ・ 1点目にデジタルにかかる教育。技術的な教育をするという以上に、その技術の仕組みへの理解を深めたり、データを活用する際にそれがどういったものか考え、理解したうえで活用することなど、基本的なデジタル社会での教育の在り方を考え

る必要がある。

- ・ また、リアルな世界での困難なことに対して、仮想空間へ逃避することがある。リアルな場での人との交流や自然体験などのリアルな教育とのバランスをとった教育が必要。
- ・ 2点目にSDGs。語る機会は増えたが、具体的に何をすればよいか悩むもの。企業単独で進めるではなく、企業間の連携の基盤があって初めて成り立つもので、県内の企業の連携をもっと深めることがSDGsにつながる。
- ・ また、サステイナブルな地域物流を推進するためのモデル事業を実施しているが、物流は脱炭素、省エネルギー、ドライバー不足とたくさんの問題を抱えている。最適物流にチャレンジすることでSDGsの具体的なモデルとなるのではないかな。
- ・ 3点目として、岐阜県は中小企業の比率が高く、中小企業に勤務する方が8割を占め、その方々の雇用を守る、給料を支払うことが一番大切なこと。
- ・ 中小企業は、注文を受けて、納品し、資金を回収するサイクルを基幹業務の中でまわしている。そのサイクルをデジタル化で短くし、比較的長い時間現金を保有していることが変化に対応するためには必要。
- ・ 中小企業にも求められている電子インボイス実施などのデジタル化を、負担とせず、資金の早期回収を可能とするものとして、支援機関を含めてアプローチしていきたい。

#### ○ 金山智子委員

- ・ SDGsを推進する教育であるESDを実施することが、SDGsすべての目標の実現につながる。若いうちからESDを実施することが重要であるため、柱に加えるよう意見したところ、1(1)③として柱に加えられたことはありがたい。
- ・ SDGsはバックキャストイング（まず未来像を掲げ、今何をしていくのか）という考え方であり、今までのフォアキャストイングとは全く違った考え方。
- ・ そのなかで、デジタルテクノロジーをどう活用していくかを自ら考えていくことが求められる。色々な人達と考え、共創することも当然重要になる。ESDを推進することで、各委員がおっしゃることも、全て教育の中で考えていく機会を提供することができる。
- ・ 自治体単位でESDに取り組んでいる事例は自分が知る限りない。移住してこういった教育を受けさせたいという親もいるだろうから、ぜひ推進してほしい。

#### ○ 林正子委員

- ・ 2(2)①と②の集約という事務局たたき台について、貧困、虐待、家庭内暴力というキーワードは非常に重要な課題であり残すべきという意見を事前に提出し、修正いただいた。
- ・ 1(1)の「①地域や企業等と連携したふるさと教育の展開」、「④地域の声を反映した産業教育の展開」、「⑤幼児期から高等教育までの切れ目のない教育の展開」、「⑦学校教育と社会教育との連携」について、例えば「(1)つながる教育」として別項目を立てて柱を独立させ、「②デジタル社会に対応した教育の展開」、「③SD

G sを推進する教育の展開」、「⑥グローバル社会に対応した教育の展開」は「(2) 未来を支える人」としてまとめることによって、堅実に進めていくものと最先端に触れるものを分けてはどうか。

- ・ テーマについて、小島委員の意見に賛同。ただし、総合戦略のテーマとしては、ベースとなるものを打ち出し、共創社会の実現などは、個々の柱の中で示すことも一案。また、テーマは余り長くない方がよいため、「一人ひとりの幸せと確かな暮らしの【ある】ふるさと岐阜を目指して」の「ある」は不要ではないか。

#### ○ 吉田和弘委員

- ・ 岐阜大学の強みは、モノづくり、職づくり、まちづくり、医療づくり、人づくり、その「つくり」であるが、その観点から柱建てを見たが、しっかり網羅されている印象。
- ・ 1 (1) ①にふるさと教育があるが、一番にふるさと教育が位置付けられているのはありがたい。その中で、地場産業や方言を中心とした地域の文化を活かした郷土博物館の機能強化について事前に意見したところ、本編や具体の施策で検討する旨の回答があったことに感謝する。
- ・ 2 (1) ⑤に健康寿命の延長を加える、また、2 (1) にマイナンバーカードの普及による医療のデジタル化推進についても事前に意見し、同様に本編や具体の施策で検討する旨の回答があったため、ぜひ推進してほしい。
- ・ 2 (2) に、高齢者と若者が豊かに暮らせる地域づくりを加えてはどうかと意見した。「豊かに」がキーワードであり、物質的な豊かさだけでなく、well-being が含まれた総合知を含めたものとして、検討いただきたい。
- ・ テーマに「豊かに」を加えるのも一案である。

#### ○ 安田典子委員

- ・ 林委員の意見にあった「連携」や「つながり」というのが重要な世の中になっていくため、そういった言葉を明確に打ち出すことに賛成。「連携」や「つながり」といった柱がどこかにあるといい。

#### ○ 上手繁雄委員

- ・ 林委員の意見のとおり、1 (1) は7項目となり、デジタル化やSDG sといった未来志向の部分と、現実としてやらなければならない部分に分けることは可能。柱を分けてもいいのではないか。

#### ○ 村瀬幸雄座長

- ・ 小島委員の意見にもあったが、ふるさと岐阜県の「誇り」や「希望」といった言葉をテーマに入れた方がいいのではないか。
- ・ 野々村委員の意見にもあったが、岐阜県にとって森林は財産であり、SDG sや脱炭素の観点などから、農林業の範疇だけではない森林というのにも検討が必要。

## ○ 小島紀夫委員

- ・ 上手委員がおっしゃったように、「1（1）未来を支える人」の中には、世界と共通認識を持って進めていかなければならないことと、岐阜県の中での人づくり、がある。
- ・ 1（1）①④⑤⑦は岐阜県のなかでの人づくり、②③⑥は未来へ繋がる人づくりとして、まとめることができるという林委員の意見に同意する。
- ・ 「1（1）未来を支える人」を思い切って二つに分けてもよいのではないか。
- ・ 日本は、江戸時代から互助の精神がずっと繋がってきている。「ともに」という言葉は、日本人の気質に合った文化的なものなのではないかと思う。
- ・ 村瀬座長から発言のあった「誇り」について。ふるさとに誇りを持てるということは、とても大切なこと。
- ・ 「誇り」という言葉がどこかに反映されるとよいと思う。

## ○ 野々村修一委員

- ・ 「2（3）⑥生活を支えるインフラの整備」は、DXやデジタル関係、エネルギーを統合した次世代の社会のためのインフラなのではないかと思う。もう少し書き方を工夫すると、多くの方に理解していただけるのではないか。

## ○ 事務局

- ・ 「2（3）⑥生活を支えるインフラの整備」は、次世代のものや道路などの基盤的なものを含めた全てのインフラを想定して記載している。一方で、ご指摘があったことから、修正の必要について検討をさせていただこうと思う。

## ○ 松川禮子委員

- ・ テーマについて、「～を目指して」という形で締めるのであれば、その前に来るのは目指す岐阜県像。
- ・ いろいろなご意見はあるけれども、岐阜県が目指している「一人ひとりの幸せと確かな暮らし」は非常に明確であり、修正する必要はないように思う。
- ・ 「1（1）未来を支える人」は、岐阜県の人づくりが何を大事にするのかということと、そのやり方が混然一体となっているため、まとまりが悪く感じる。
- ・ 「1（1）未来を支える人」における人づくりは、特定の目的のためのヒューマンリソースをどうするかではなく、全体として幅広くやるところ。そのような意識でまとめるのが項目立てとしてはよいのではないか。

## ○ 松島桂樹委員

- ・ 市町村等は社会的課題として、医療・介護・観光・交通を挙げ、単独ではなく、医療・介護と交通など、つながりで解決するものとして取り組んでいる。
- ・ 例えば、上石津は大垣市だが、養老町の病院に行かなければならない。従来の市町村の範囲を超えて広域での相互連携が必要なことからハードルが高い。
- ・ このような利便性・福祉の観点で解決する課題は多くあると思う。緊急度からす

ると5年先には解決したいというイメージが市町村にあると思う。

- ・ 戦略のターゲットを何年先に定めるかということになるが、目の前の課題を長期的に解決する視点を入れていただきたい。

#### ○ 吉田和弘委員

- ・ Society 5.0という言葉が出てこないが、あえて使っていないのか。

#### ○ 事務局

- ・ 現在、戦略の骨子に Society 5.0 は出てこないが、本文の中で打ち出している。改訂後もそのように想定している。その代わりではないが、DXは様々なところで打ち出していこうと思っている。

#### ○ 金山智子委員

- ・ 本巢市根尾で長い間フィールドワークしているが、週末通って農業をやっている高齢の方が一番困っているのは、ネットが繋がらないこと。
- ・ タブレットでやり取りするような簡単な医療行為が中山間部でもできるようになれば、「2（3）誰もが暮らしやすい」に繋がるが、わざわざ都市部に下りなくても、そこで好きな暮らしを続けることができることができる高齢者が多いのではないかと常々感じる。
- ・ また、若い人を連れていくと、ここにネットがあればいいのに、とつぶやくことがよくある。
- ・ 中山間部が多い岐阜県ならではのインフラ整備を、「2（3）⑥生活を支えるインフラの整備」中に明確に位置付けていただければと思う。

#### ○ 古田知事

- ・ 「清流の国ぎふ」創生総合戦略は、本県の戦略の最上位に位置するものであり、中長期的な方向性を示す役割を担っている。各分野で岐阜県を代表する方々からご意見いただけることをありがたく思う。
- ・ 戦略の原点の一つは、安倍内閣の地方創生。岐阜県はそれに先立ち、人口減少社会への挑戦という10年間の長期プランを出した。
- ・ 人口減少・少子高齢化の中で地方の活力をどう維持・発展させていくかということが根底に流れており、我々は地方創生において人づくりを一番上に位置付け、岐阜県らしさとして連綿と続いている。
- ・ その原点たる人口減少・少子高齢化問題は、様々な努力にもかかわらず難しい状況になっている。しかもコロナ禍でさらに加速され、悲観的なデータも出始めている点は押さえる必要がある。
- ・ 継続と変化ということで、今回、1年前倒しでの改訂を提案した。新型コロナやウクライナ、世界の貿易金融システムの問題のように世の中が激変するようなことがあれば、当然、柔軟に見直していくが、今の状況を前提に大枠の議論をしていた。



- 総合的な戦略と言うとどうしても総花的戦略になるので、メリハリをどうつけるか、また、いろいろご指摘いただいたが、どのように岐阜県らしさを明確に打ち出していくのかなど、引き続き一つひとつ相談していきたい。
- テーマにある「一人ひとり」について、岐阜県は一人ひとりの目線で考えて行こうということで、15年前くらいから使ってきた経緯がある。「ともに」や「共創」などがキーワードになりつつあるなかで、どのように見直すかということもある。
- 各論を書き込む中で、全体のテーマや項目立てについても相談していきたい。